

信頼こそ、
私たちの資産。

Amundi
ASSET MANAGEMENT
アムンディ アセットマネジメント

アムンディ・マーケットレポート

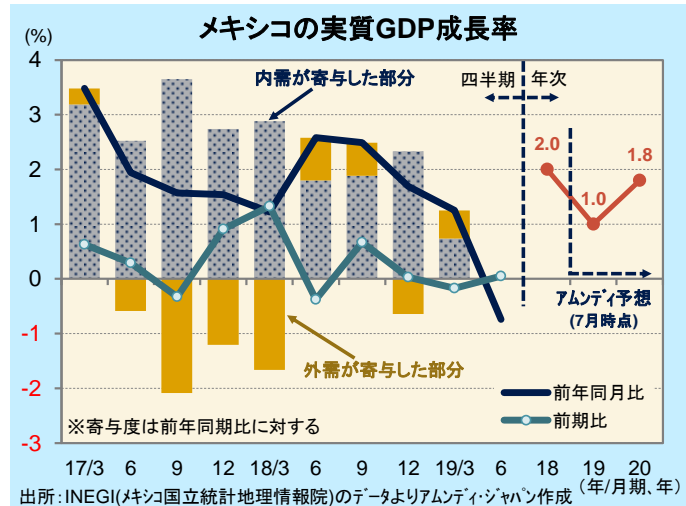
メキシコ GDP(2019年4-6月期)～金融政策、景気の展望

- ① 実質 GDP は前年同期比-0.7%と9年半ぶりのマイナスとなりました。前期比はプラスに転じました。
- ② 企業中心に経済活動が鈍化する中、インフレ率は安定し、米利下げに追随する可能性が高まりました。
- ③ 1%以上の利下げ余地があると見られ、次回会合で実現すれば景気下押しリスクの軽減が期待されます。

年後半も緩慢な成長へ

7月31日、INEGI(メキシコ国立統計地理情報院)が発表した2019年4-6月期の実質GDP(速報)は、前年同期比-0.7%でした。マイナスに落ち込んだのは2009年10-12月期以来9年半ぶりです。一方、前期比は+0.1%でした。第二次産業の落ち込みが和らいだのに加え、第三次産業が底堅く推移し、景気後退(2期連続マイナス)は免れた形です。

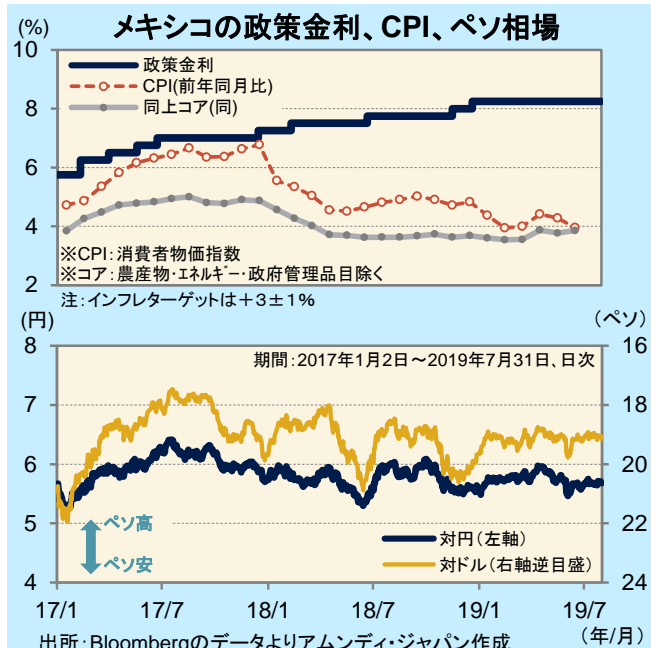
関連指標の動きは、小売売上高が堅調で4-5月平均は前年同期比+2.2%となっています。一方、鉱工業生産が不振で同-3.1%、固定資本投資は4月が前年同月比-2.5%と、企業中心に経済活動が伸び悩み、成長率が前年同期比マイナスに落ち込んだ要因と見られます。関係の深い米国の景気は、利下げ効果で失速リスクが後退したものの、景気循環の成熟化で緩やかな減速が予想されることから、メキシコも年後半は緩慢な成長が続くと見込まれます。



利下げ余地大きい

米国が利下げを実施し、今後も追加利下げの可能性がある中、メキシコも追随する見込みが出てきました。メキシコ銀行(以下、中銀)がインフレ抑制優先の姿勢で、これまで政策金利を高め維持してきたこともあり、次回の会合(8月15日)以降、利下げする可能性が高まったと見られます。

6月のCPIは前年同月比+3.95%と、コア(同+3.85%)共に、中銀のインフレ目標の上限(+4%)を下回り、これまでの景気減速の影響で、今後さらに低下する公算が大きいと考えます。一方、政策金利は8.25%です。メキシコの潜在的な成長力は+3%程度とみられることから、現在の実質政策金利(8.25-3.95=4.3[%])からしても、1%以上の利下げ余地はあると考えられ、実施すれば景気下押しリスクの軽減が期待されます。



本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。
本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。
本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、意見等(以下、見通し等)は、本資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

リスクについて

- ・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭へ投資信託説明書(交付目論見書)をご用意しております。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

<R1908005>